

巻頭言

帰農基盤の整備

財団法人 いも類振興会

理事長 生天目 健 蔵

「鉄は国家なり」という文句は、明治以来、わが国製鉄業者の豪語してきた常套語であった。その鉄骨構造の屋台骨にもガタがきて、業界全体で四万人の労働者を離職させないと存続できない土壇場に追い込まれた。

大正の中期、のちに代議士になった浅原健三氏が、当時不滅の火と信じられていた溶鉱炉の火を消して、「溶鉱炉の火は消えたり」という書名を残し、わが国労働運動界に不朽の歴史を築いたことがあったが、こんどは、業界不振の現状から、業界自身の手で、釜石、室蘭等の溶鉱炉の火を消すことになり、時代の変革の激しさに驚かざるを得ない。

曾つては、繊維王国であったわが国が、韓国、台湾等にその地位を奪われ、また世界の造船を一手に引受けた感があった造船業界も今や沈没し、繁栄を誇った自動車業界にも、円高不況という影が色濃く射してきた。

労働省の発表によると、完全失業人口は、1.8%192万人に達したという。従って、問題になるのは、都市失業者の農村帰郷である。尤も、今のところ、農水省の調査によると、パートの主婦が帰農している程度で、完全な失業家族の帰村はまだ見られていないという。内需拡大が奏効して、帰農人口を防止することができれば、一つの幸運であるが、とどまることのない円高不況では、地場産業が潰滅しているので、都会の失業者の帰農以前に、

地方の城下町そのものが失業してしまっている。殊に、夕張、西の高島町等では、炭礦の相次ぐ閉鎖にともなって、町の人口が流出している。

この現象が、急速に消失する理由はないから、今後、欲すると否とに拘わらず、また積極的に限らず、居ながらにして、農業に転向せざるを得ない一家が増加することは疑いのないところである。

固より、帰農するとしても、昭和初期に見られたように、着のみ着のまま、ただ食を求めて、父祖の下に転げ込むという流出はあるまいと信ずるが、政府としても、ただ流亡するのを眺めているという消極的な態度では済まされない。幸にして、昭和34年来、池田内閣が掲げてきた高度成長政策の余波で、地方には、過疎の行きすぎで、一部落ぜんぶ離村していった地域や部落が、正にゴマンと存在している。使える空家も、これまた役場でリストをつくるほどある。

そこで、農水省として、これらの旧耕地、住宅等を利用し、一人前の生活ができる総合新農業のモデル計画を策定して欲しい。昔のように、米麦一本槍という形式でなく、花卉、温室、果実、酪農等、いろんな組合わせて、生活できる収入のあるモデルが欲しい。それが確立すると、現在の農村構成を変革する機運となるかも知れない希望も期待できる。